



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 戸田工業株式会社

コード番号 4100 URL <http://www.todakogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸田 俊行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 横馬場 清美

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 0827-57-0065

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,320	△17.0	△493	—	△741	—	964	—
21年3月期	38,963	△11.4	△1,211	—	△2,815	—	△5,658	—
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率
22年3月期	円 銭 21.39 △125.51		円 銭 —		% 4.6 △23.9		% △1.3 △5.0	% △1.5 △3.1
(参考) 持分法投資損益		22年3月期 △318百万円		21年3月期 △355百万円				

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円 55,699	百万円 21,874	% 38.6	円 銭 477.09
22年3月期	55,680	20,632	36.4	449.26
(参考) 自己資本	22年3月期 21,490百万円	21年3月期 20,248百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円 △862	百万円 △86	百万円 593	百万円 6,583
22年3月期	△1,028	△5,442	7,234	6,967

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
21年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 5.00	百万円 225	% —	% 1.0
22年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	135	14.0	0.6
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		16.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
第2四半期 連結累計期間 通期	百万円 17,300	% 12.6	百万円 700	% —	百万円 400	% —	百万円 250	% —	円 銭 5.55
	36,800	13.9	2,000	—	1,600	—	1,100	14.1	24.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 戸田アドバンストマテリアルズINC.)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17~22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 48,391,922株	21年3月期 48,391,922株
② 期末自己株式数	22年3月期 3,346,927株	21年3月期 3,321,061株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		(%表示は対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,203	△20.6	△305	—	△334	—	359	—		
21年3月期	29,207	△9.8	△596	—	△1,075	—	△3,713	—		
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益							
22年3月期			円 銭				円 銭			
21年3月期			7.97				—			
			△82.37				—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年3月期	百万円 53,084	百万円 23,997	% 45.2	円 銭 532.75
21年3月期	51,496	23,606	45.8	523.75

(参考) 自己資本 22年3月期 23,997百万円 21年3月期 23,606百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
第2四半期累計期間 通期	百万円 12,200 26,800	% 16.5 15.5	百万円 200 600	% 150 550	百万円 100 300	% 2.22 △16.4

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、3~4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済状況は、中国等の新興国経済の高い成長持続、各国の経済対策等により緩やかながらも回復の傾向がみられるものの、企業の設備投資意欲は依然として弱いことに加え、素材価格の上昇圧力の一方でデフレ・円高の定着等もあり、経営環境の厳しさは不透明感がぬぐえない状況にあります。

当社グループにおいては、経営基盤強化のため徹底したコスト削減・新規需要の開拓に努めるとともに、将来を見据えた新規事業の育成にも取り組んでまいりました。当下半期においては、殆どの事業分野で景気減速前の水準近くまで需要も回復するなど、一連の取り組み成果が業績にも反映されてきております。

こうした状況の中、当連結会計年度の売上高は、メタル価格相場に連動した電池材料の販売価格が大きく低下したことを主要因として前期比 17.0% 減の 32,320 百万円となりました。当連結会計年度の利益は下半期には収益力回復に向けた取り組み成果により黒字化しましたが、上半期の業績回復遅れが響き、通期では遺憾ながら営業損失 493 百万円（前期は営業損失 1,211 百万円）、経常損失 741 百万円（前期は経常損失 2,815 百万円）となり、北米でのリチウムイオン電池正極材事業の合弁化による現地子会社の株式売却益を計上したこと等で、当期純利益 964 百万円（前期は当期純損失 5,658 百万円）と黒字転換を致しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(機能性顔料事業)

一部に回復の遅れがあるものの、一昨年の世界的な景気減速前の水準近くに需要回復してきており、販売価格是正のほか、工程ロスの低減や調達コスト削減の取り組み強化等の成果も表れ、売上高は前期比 4.0% 減の 12,114 百万円、営業利益は前期比 74.7% 増の 1,595 百万円となりました。

(電子素材事業)

メタル価格相場に連動した電池材料の販売価格が大きく低下した影響で売上が減少しました。電子部品材料は景気後退からの本格的な需要回復が下半期にずれ込んだこともあり、販売価格是正、工程ロスの低減、調達コストの削減等の取り組み強化を図りましたが、通期の収益については厳しい状況となり、電子素材事業全体の売上高は前期比 31.4% 減の 13,328 百万円、営業損失 705 百万円（前期は営業損失 162 百万）となりました。

(エンジニアリング事業)

民間設備投資の減退、諸資材価格の高止まり等の厳しい事業環境が続いている中で、不採算工事の見直し、前年度後半から取り組んできた根本的な収益改善に向けた運営体制の刷新、原価低減や調達コストの抜本的な改善等の結果、売上高は前期比 0.4%減の 6,876 百万円となったものの、営業利益 112 百万円（前期は営業損失 304 百万）を実現できております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

全般的に需要は回復してきつつありますが、メタル価格相場に連動した電池材料の販売価格が大きく低下した影響で、売上高は前期比 13.3%減の 30,037 百万円となりましたが、需要の回復に加え、固定費削減等の成果も表われ、営業利益は 316 百万円（前期は営業損失 829 百万円）となりました。

(ヨーロッパ)

リチウムイオン電池正極材の販売単価動向が影響し、売上高は前期比 41.4%減の 849 百万円となりましたが、需要自体は回復傾向にあり、営業損失 8 百万円（前期は営業損失 361 百万円）となりました。

(北アメリカ)

売上高は前期比 39.7%減の 1,589 百万円となり、電池材事業を行っているカナダの関係会社の収益改善の遅れにより、営業損失 1,169 百万円（前期は営業損失 238 百万円）となりました。

(アジア)

中国の牽引要因はあったものの全体的な需要の回復は鈍く、売上高は前期比 23.0%減の 2,821 百万円、営業利益は前期比 21.4%減の 88 百万円となりました。

②次期の見通し

中国の高水準な経済成長という牽引要因はあるものの、各国の経済政策には息切れ懸念もあり、当社グループの事業環境は依然として不透明な状況が続くものと思われます。一方で、当社グループが取り組みを強化している環境関連ビジネスは拡大の方向にあり、この流れを確実に成果に結びつけることは重要なポイントと考えます。

このような状況下、当社グループにおきましては、前年度に積み上げてきたコスト構造のスリム化の状態を維持しつつ、売価是正や拡販等による収益体质の強化等の経営努力に加え、リチウムイオン電池正極材の電気自動車向けへの展開を確実なものとすべく取り組み強化をはかる計画です。

以上を踏まえて、平成 23 年 3 月期通期業績は、売上高 36,800 百万円、営業利益 2,000 百万円、経常利益 1,600 百万、当期純利益 1,100 百万円と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し23,512百万円となりました。これは主として現金及び預金が405百万円、たな卸資産が2,360百万円減少し、一方で受取手形及び売掛金が2,721百万円増加したこと等によるものです。(現金及び預金の詳しい内容につきましては、15～16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、32,186百万円となりました。概ね、減価償却費の範囲内での設備投資となったことが要因となっています。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.0%増加し55,699百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、21,144百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が548百万円、工事未払金が706百万円減少し、短期借入金が550百万円、1年内返済予定長期借入金が412百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1.5%減少の12,681百万円となりました。これは主として長期借入金の一部が流動負債に移動したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、3.5%減少し、33,825百万円となりました。

(純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は前連結会計年度末に比べて6.0%増加し21,874百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上、為替変動・株式相場の変動に伴う為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差金の変化等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,583百万円となり、前連結会計年度末と比べ384百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△862百万円(前期は△1,028百万円)となりました。これは、たな卸資産の減少は進んだものの、売上債権の増加、仕入債務の減少に加え関係会社株式売却益を計上した事等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△86百万円(前期は△5,442百万円)となりました。これは主に、設備投資を抑制したことによる有形固定資産の取得による支出の減少に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、593百万円(前期比6,641百万円減少)となりました。これは主に、借入金増加額の圧縮等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに係る指標の推移及び予想は下記のとおりです。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	73.7	56.9	47.7	36.4	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	64.8	47.8	36.8	30.1	59.9
債務償還年数(年)	1.6	3.8	3.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.4	28.7	18.4	—	—

※ 自己資本比率:自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産

債務償還年数:有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績、内部留保の充実、配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することとしています。

当期の剰余金の配当につきましては、すでに1円の中間配当を実施しておりますが、当期の業績を踏まえ、期末配当は2円を予定しています。

次期の配当は継続的な安定配当の考えに沿って、中間、期末ともに2円の年間では一株当たり4円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社、及び関連会社10社からなり、事業セグメントを機能性顔料事業、電子素材事業及びエンジニアリング事業の3事業に分類しています。

なお、連結子会社であった戸田アメリカINC.及び戸田アドバンストマテリアルズINC.は、平成22年3月30日付けで持分の一部をグループ外へ譲渡したことに伴い、持分法適用会社に変更いたしました。

グループ各社の位置付け及び関連は、以下の通りです。

機能性顔料事業

機能性顔料の製造は、当社及び戸田ピグメント(株)が中心となって行っています。その販売につきましては、当社及び戸田工業ヨーロッパGmbHが主体となっています。

東京色材工業(株)は、主にインキ、合成樹脂用の着色顔料の製造・販売を行っています。

響(有)は、徳清華源顔料有限公司に出資しています。

中国における事業活動として、徳清華源顔料有限公司は、着色顔料の材料を製造・販売し、かつ戸田ピグメント(株)及び徳清戸田三峰顔料有限公司に原料としても供給しています。徳清戸田三峰顔料有限公司も着色顔料用の材料を製造・販売し、戸田ピグメント(株)に原料供給もしています。

電子素材事業

当社及び戸田マテリアル(株)は、リチウムイオン電池正極材料の製造を行っており、その販売は、当社が行っています。戸田アドバンストマテリアルズ INC.はリチウムイオン及びニッケル水素電池材料の製造を行っており、主に当社・戸田アメリカ INC.及び戸田工業ヨーロッパ GmbH に原料・製品を供給しています。加えて、戸田アメリカ INC.は、リチウムイオン電池正極材料の製造に向けた準備を進めています。

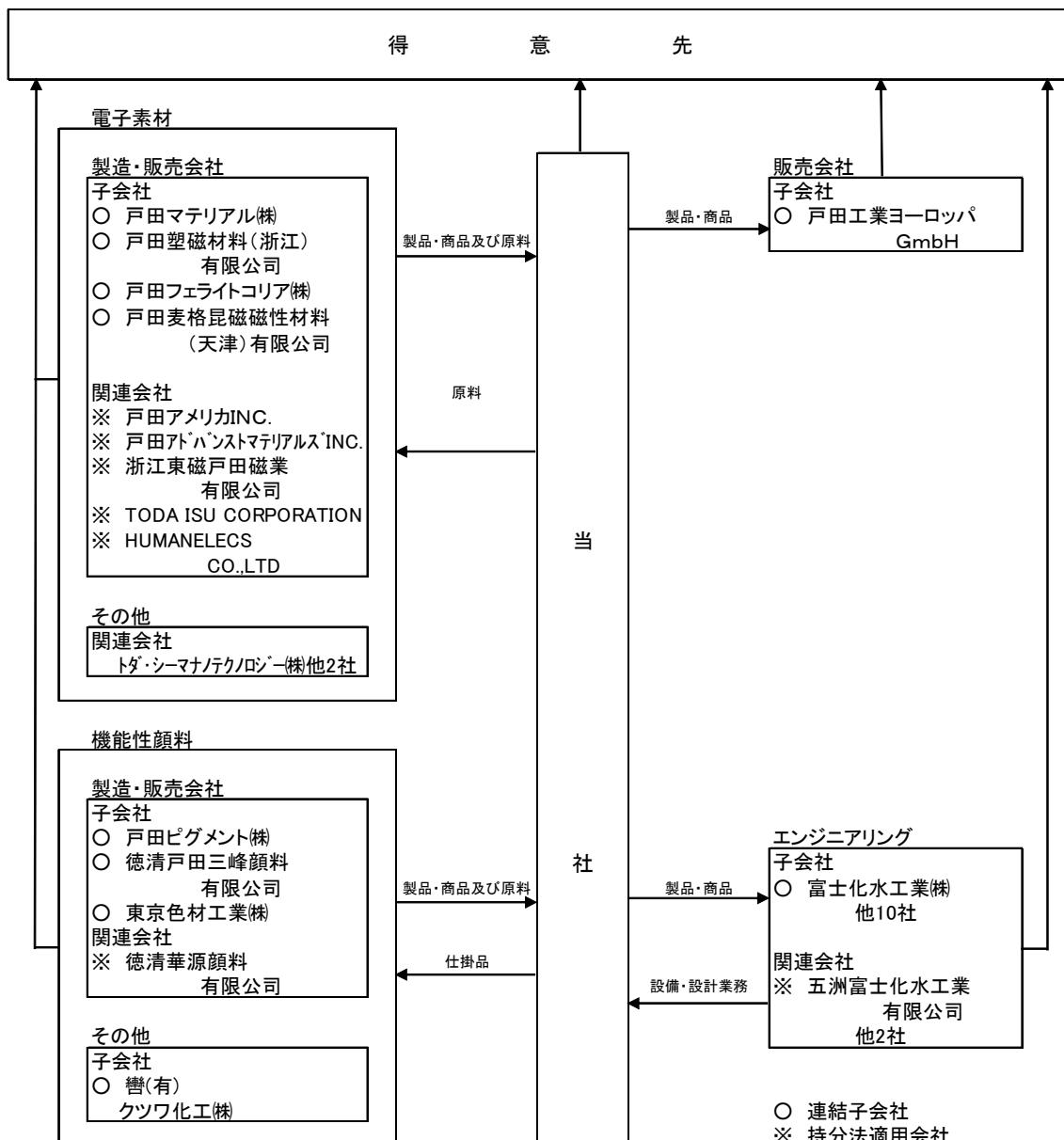
また、当社は電子機器の素材としてのフェライト材料・フェライトコンパウンド等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司はフェライトコンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司およびトダフェライトコリア(株)はフェライト材料の製造・販売を行っています。TODA ISU CORPORATION はソフトフェライトコア等の電子部品の製造・販売を、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は希土類磁石コンパウンド等の製造・販売を行っています。

トダ・シーマナノテクノロジー(株)は、電子部品材料への新規展開が期待されている銀ナノ粒子の開発を行っています。

エンジニアリング事業

富士化水工業(株)及び同社の関連会社が排水・排ガス・廃棄物処理等の環境エンジニアリング事業を行っています。当社は関連事業として土壤・地下水汚染浄化剤、水処理用吸着剤ガス処理用触媒の生産・販売・改質処理等を行っています。

事業の系統図は、次の通りです。



3. 経営方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月14日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/comsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,157	6,751
受取手形及び売掛金	5,300	8,022
完成工事未収入金	1,180	1,403
商品及び製品	2,863	1,818
仕掛品	1,794	1,723
未成工事支出金	948	416
原材料及び貯蔵品	2,519	1,806
繰延税金資産	82	171
その他	1,519	1,412
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	23,357	23,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 5,594	※4, ※5 5,777
機械装置及び運搬具（純額）	※5 6,792	※4, ※5 6,179
土地	6,884	※4 6,789
リース資産（純額）	67	341
建設仮勘定	6,699	5,799
その他	※5 408	※5 304
有形固定資産合計	※1 26,446	※1 25,193
無形固定資産		
のれん	※2 188	※2 189
リース資産	—	73
その他	247	234
無形固定資産合計	435	497
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,861	※3 2,507
長期貸付金	124	966
繰延税金資産	2,578	1,763
その他	※3 1,214	※3 1,597
貸倒引当金	△338	△338
投資その他の資産合計	5,441	6,496
固定資産合計	32,323	32,186
資産合計	55,680	55,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,982	4,434
短期借入金	10,505	11,055
1年内返済予定の長期借入金	1,639	※7 2,051
1年内償還予定の社債	—	200
リース債務	8	60
未払法人税等	70	198
賞与引当金	175	272
完成工事補償引当金	108	71
工事損失引当金	136	—
工事未払金	2,074	1,368
その他	2,478	1,431
流動負債合計	22,180	21,144
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	※7 9,986	※7 9,701
リース債務	61	380
退職給付引当金	2,426	2,365
役員退職慰労引当金	162	180
その他	30	52
固定負債合計	12,867	12,681
負債合計	35,048	33,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金	15,552	15,553
利益剰余金	1,531	2,364
自己株式	△1,493	△1,511
株主資本合計	21,153	21,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△281	△107
為替換算調整勘定	△622	△369
評価・換算差額等合計	△904	△477
少数株主持分	383	383
純資産合計	20,632	21,874
負債純資産合計	55,680	55,699

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	29,749	26,664
完成工事高	9,213	5,656
売上高合計	38,963	32,320
売上原価		
売上原価	※7 26,581	※7 23,505
完成工事原価	7,896	4,713
売上原価合計	34,478	28,219
売上総利益	4,484	4,100
販売費及び一般管理費		
販売運賃	725	656
従業員給料手当	1,426	1,206
賞与引当金繰入額	32	50
退職給付費用	80	76
減価償却費	240	241
研究開発費	※1 445	※1 343
その他	2,744	2,019
販売費及び一般管理費合計	5,695	4,594
営業損失 (△)	△1,211	△493
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	42	25
受取賃貸料	8	17
受取技術料	80	—
為替差益	—	230
雇用調整助成金	—	109
雑収入	166	134
営業外収益合計	318	546
営業外費用		
支払利息	265	321
持分法による投資損失	355	318
為替差損	1,069	—
債権売却損	60	—
雑損失	171	154
営業外費用合計	1,922	794
経常損失 (△)	△2,815	△741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	12
固定資産処分益	※2 16	※2 156
投資有価証券売却益	—	27
関係会社株式売却益	—	2,739
助成金収入	19	—
貸倒引当金戻入額	12	—
保険解約返戻金	59	—
完成工事補償引当金戻入額	—	28
その他	—	※5 17
特別利益合計	108	2,981
特別損失		
固定資産処分損	※3 249	※3 47
役員退職慰労金	116	—
投資有価証券評価損	※4 38	8
貸倒引当金繰入額	334	—
関係会社株式評価損	5	—
のれん一括償却	—	327
たな卸資産評価損	※7 2,888	—
減損損失	※6 27	※6 55
工事損失引当金繰入額	53	—
土壤改良費	19	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	19	—
訴訟和解金	292	—
違約損害金	71	—
その他	—	※8 11
特別損失合計	4,117	450
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△6,824	1,789
法人税、住民税及び事業税	67	196
法人税等調整額	△1,226	603
法人税等合計	△1,159	800
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△7	24
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,658	964

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,562	5,562
当期末残高	<u>5,562</u>	<u>5,562</u>
資本剰余金		
前期末残高	15,553	15,552
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	<u>△0</u>	<u>0</u>
当期末残高	<u>15,552</u>	<u>15,553</u>
利益剰余金		
前期末残高	7,403	1,531
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	121	—
当期変動額		
剩余金の配当	△315	△135
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,658	964
その他	<u>△18</u>	<u>3</u>
当期変動額合計	<u>△5,993</u>	<u>832</u>
当期末残高	<u>1,531</u>	<u>2,364</u>
自己株式		
前期末残高	△1,484	△1,493
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△17
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	<u>△8</u>	<u>△17</u>
当期末残高	<u>△1,493</u>	<u>△1,511</u>
株主資本合計		
前期末残高	27,034	21,153
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	121	—
当期変動額		
剩余金の配当	△315	△135
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,658	964
自己株式の取得	△10	△17
自己株式の処分	1	0
その他	<u>△18</u>	<u>3</u>
当期変動額合計	<u>△6,003</u>	<u>815</u>
当期末残高	<u>21,153</u>	<u>21,968</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	△281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	173
当期変動額合計	△274	173
当期末残高	△281	△107
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	106	△622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△728	252
当期変動額合計	△728	252
当期末残高	△622	△369
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91	△904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△996	426
当期変動額合計	△996	426
当期末残高	△904	△477
少数株主持分		
前期末残高	299	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	0
当期変動額合計	84	0
当期末残高	383	383
純資産合計		
前期末残高	27,425	20,632
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	121	—
当期変動額		
剰余金の配当	△315	△135
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,658	964
自己株式の取得	△10	△17
自己株式の処分	1	0
その他	△18	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△911	426
当期変動額合計	△6,914	1,241
当期末残高	20,632	21,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△6,824	1,789
減価償却費	2,258	2,389
減損損失	27	55
のれん償却額	—	327
各種引当金の増減額	236	△204
受取利息及び受取配当金	△63	△54
支払利息	265	321
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△27
投資有価証券評価損益（△は益）	38	8
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△2,739
為替差損益（△は益）	329	△351
持分法による投資損益（△は益）	355	318
有形固定資産除却損	237	47
有形固定資産処分損益（△は益）	—	△156
売上債権の増減額（△は増加）	5,577	△3,483
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,549	1,840
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,576	△1,367
未払又は未収消費税等の増減額	22	158
たな卸資産評価損	2,888	—
訴訟和解金	292	—
その他	△179	288
小計	△664	△839
訴訟和解金の支払額	△292	—
法人税等の支払額	△71	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	79	59
投資有価証券の取得による支出	△512	△6
投資有価証券の売却による収入	5	128
関係会社株式の取得による支出	—	△291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	257	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,443
有形固定資産の取得による支出	△4,889	△2,861
有形固定資産の売却による収入	33	283
無形固定資産の取得による支出	△4	△25
貸付けによる支出	△411	△199
貸付金の回収による収入	—	388
その他	△1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,442	△86

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,015	689
長期借入れによる収入	5,170	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,346	△1,372
利息の支払額	△275	△321
配当金の支払額	△315	△135
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△10	△17
その他	△3	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,234	593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	587	△356
現金及び現金同等物の期首残高	6,294	6,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※3 86	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△27
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,967	※1 6,583

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 戸田工業ヨーロッパGmbH 戸田アメリカINC. 戸田ピグメント㈱ 戸田マテリアル㈱ 戸田アドバンストマテリアルズINC. 轡(有) 戸田塑磁材料（浙江）有限公司 德清戸田三峰顔料有限公司 富士化水工業㈱ 戸田フェライトコリア㈱ 東京色材工業㈱ 戸田麦格昆磁磁性材料（天津）有限公司 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった戸田フェライトコリア㈱及び持分法を適用しない非連結子会社であった戸田麦格昆磁磁性材料（天津）有限公司は、重要性が増したため、また東京色材工業㈱は新たに株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、決算日が12月31日である富士化水工業㈱、エフ・ケイ・ケイ技研㈱及び九州富士化水㈱3社は、平成21年1月1日付で富士化水工業㈱を存続会社として合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 クツワ化工㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	1 連結の範囲に関する事項 <p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 戸田工業ヨーロッパGmbH 戸田ピグメント㈱ 戸田マテリアル㈱ 轡(有) 戸田塑磁材料（浙江）有限公司 德清戸田三峰顔料有限公司 富士化水工業㈱ 戸田フェライトコリア㈱ 東京色材工業㈱ 戸田麦格昆磁磁性材料（天津）有限公司 戸田アメリカINC. 及び戸田アドバンストマテリアルズINC.は、一部保有株式の売却に伴い、関連会社となつたため、KASUI TECHNO SDN BHDは、重要性が乏しくなつたため、またFUJIKASUI DO BRASIL LTDA.は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 クツワ化工㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 戸田フェライトコリア㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めしたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 会社の名称 徳清華源顔料有限公司 HUMANELECS CO., LTD 浙江東磁戸田磁業有限公司 P. T. FUJIKASUI ENGINEERING INDONESIA 五洲富士化水工程有限公司 TODA ISU CORPORATION TODA ISU CORPORATIONは、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。	(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 会社の名称 徳清華源顔料有限公司 HUMANELECS CO., LTD 浙江東磁戸田磁業有限公司 五洲富士化水工程有限公司 TODA ISU CORPORATION 戸田アメリカINC. 戸田アドバンストマテリアルズINC. 戸田アメリカINC.及び戸田アドバンストマテリアルズINC.は、一部保有株式の売却に伴い、関連会社となつたため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。 また、P. T. FUJIKASUI ENGINEERING INDONESIAは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 クツワ化工株 AUDAVI Corporation トダ・シーマナノテクノロジー株 戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 クツワ化工株 AUDAVI Corporation トダ・シーマナノテクノロジー株 持分法を適用しない理由 同左
(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度等に係る財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、国内子会社の富士化水工業株他4社及び在外子会社の戸田塑磁材料(浙江)有限公司、徳清戸田三峰顔料有限公司他13社の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度より富士化水工業株の決算日を1月31日から12月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成20年2月1日から平成20年12月31日までの11ヶ月間を連結しております。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、国内子会社の富士化水工業株他2社及び在外子会社の戸田塑磁材料(浙江)有限公司、徳清戸田三峰顔料有限公司他10社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	4 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券	① 有価証券
その他有価証券	その他有価証券
時価のあるもの	時価のあるもの
当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	同左
時価のないもの	時価のないもの
移動平均法による原価法	同左
② たな卸資産	② たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産	同左
主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	
但し、未成工事支出金は、個別法による原価法（会計方針の変更）	
当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。	
この変更により、従来の方法と比べ営業利益及び経常利益は479百万円、税金等調整前当期純利益は3,368百万円減少しております。	
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）	① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法によっております。	同左
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	
(追加情報)	
平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。	
この変更により、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ197百万円増加しております。	
② 無形固定資産（リース資産を除く）	② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。	同左
なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>均等償却をしております。</p> <p>なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>同左</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外の子会社は貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の在外子会社については計上しておりません。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の在外子会社については計上しておりません。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上（工期6ヶ月超）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。 なお、一部の海外子会社については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上（工期6ヶ月超）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来たため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理っております。</p> <p>これによる利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が121百万円増加し、当連結会計年度の営業利益が9百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ79百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,387百万円、2,035百万円、846百万円、2,141百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」（前連結会計年度16百万円）については、特別利益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却損」（当連結会計年度は15百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」（前連結会計年度94百万円）及び「有形固定資産処分損益」（前連結会計年度16百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました「関係会社株式の取得による支出」（前連結会計年度500百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」（前連結会計年度99百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,872百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,365百万円
※2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 344百万円 負ののれん 155百万円 差引 188百万円	※2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 300百万円 負ののれん 111百万円 差引 189百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 700百万円 投資その他の資産の「その他」 (出資金) 361百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1,157百万円 投資その他の資産の「その他」 (出資金) 355百万円
※4 連結子会社における担保提供資産及びそれに対応する債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 194百万円 計 218百万円 上記物件は、短期借入金185百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円、長期借入金36百万円の担保に供しております。	※4 連結子会社における担保提供資産及びそれに対応する債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 194百万円 計 218百万円 上記物件は、短期借入金185百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円、長期借入金36百万円の担保に供しております。
※5 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 68百万円	※5 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 68百万円
6 偶発債務 重要な訴訟事件 連結子会社の富士化水工業株は、現地の工事発注元の会社とともに、中国で平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して現地の別の会社より訴訟を提起されました。平成20年5月富士化水工業株は、中国福建省高級人民法院において損害賠償金50百万中国元（約7億5千万円）の支払を命じる第一審判決を受けました。 富士化水工業株及び現地の工事発注元の会社としては、第一審判決を不服として控訴すると同時に、対象となる特許に特許性が認められないで、特許無効審判請求を行い、現在係争中であります。	6 偶発債務 重要な訴訟事件 連結子会社の富士化水工業株は、現地の工事発注元の会社とともに、中国で平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して現地の別の会社より訴訟を提起されました。平成20年5月富士化水工業株は、中国福建省高級人民法院において損害賠償金50百万中国元（約7億5千万円）の支払を命じる第一審判決を受けました。 富士化水工業株及び現地の工事発注元の会社としては、第一審判決を不服として控訴すると同時に、対象となる特許に特許性が認められないで、特許無効審判請求を行っておりました。 その後、平成21年12月に富士化水工業株の代理人弁護士のもとに届いた通知により、中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業株及び現地の工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決がなされたことが判明しました。 当案件に関する今後の対応については、現在検討中です。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※7 財務制限条項</p> <p>当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">コミットメント期間付</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。 ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようとする。 	コミットメント期間付	5,000百万円	タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	—百万円	<p>※7 財務制限条項</p> <p>当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">コミットメント期間付</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。 ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようとする。 <p>なお、当社は当連結会計年度末において、上記財務制限条項の②に抵触しておりますが、主幹事会社を通して全ての貸付人の金融機関に財政状態・資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意を頂いております。</p>	コミットメント期間付	5,000百万円	タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	—百万円
コミットメント期間付	5,000百万円																
タームローンの総額	5,000百万円																
借入実行残高	5,000百万円																
差引額	—百万円																
コミットメント期間付	5,000百万円																
タームローンの総額	5,000百万円																
借入実行残高	5,000百万円																
差引額	—百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は445百万円であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は343百万円であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。																				
※2 固定資産処分益16百万円は、機械装置及び運搬具、土地等に係るものであります。	※2 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円	土地	140百万円	計	156百万円														
機械装置及び運搬具	15百万円																				
土地	140百万円																				
計	156百万円																				
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定その他</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	72百万円	建設仮勘定その他	127百万円	撤去工事費	42百万円	計	249百万円	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	建設仮勘定その他	4百万円	撤去工事費	5百万円	計	47百万円
建物及び構築物	6百万円																				
機械装置及び運搬具	72百万円																				
建設仮勘定その他	127百万円																				
撤去工事費	42百万円																				
計	249百万円																				
建物及び構築物	4百万円																				
機械装置及び運搬具	33百万円																				
建設仮勘定その他	4百万円																				
撤去工事費	5百万円																				
計	47百万円																				
※4 投資有価証券評価損38百万円は株式に係るものであります。	—————																				
※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																				
(経緯) 上記の土地については、研究施設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。	(経緯) 当連結会計年度において、上記の通り、工場の移転のため解体を予定している社宅の用地及びこれに伴い廃棄を予定している資産について、これらの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。																				
(グループピングの方法) 原則として、事業セグメント別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。	(グループピングの方法) 原則として、事業セグメント別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。																				
(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価額基準	(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価額基準																				
※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 479百万円 特別損失 2,888百万円	※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 362百万円																				
—————	—————																				
※8 特別損失のその他は、連結子会社において物流過程で生じた事故の処理等に係る費用であります。																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	48,391	—	—	48,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,289	35	4	3,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	135	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	48,391	—	—	48,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,321	27	1	3,346

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	45	1.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 7,157百万円	現金及び預金勘定 6,751百万円
預入期間3か月超の定期預金 △189百万円	預入期間3か月超の定期預金 △167百万円
現金及び現金同等物 6,967百万円	現金及び現金同等物 6,583百万円
2 重要な非資金取引の内容	
現物出資による関係会社株式の取得 416百万円	
※3 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は、当連結会計年度より連結子会社となった会社の連結開始時の現金及び現金同等物の金額であります。	
当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、戸田フェライトコリア株の連結上のみなし取得日が平成20年1月1日であることから、同日以前の資産及び負債の増減の影響は除いて作成しております。	
4 株式取得したことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
東京色材工業株を連結したことによる連結開始時の主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
流動資産 1,009百万円	
固定資産 353百万円	
資産合計 1,363百万円	
流動負債 △563百万円	
固定負債 △664百万円	
負債合計 △1,228百万円	
5 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却により連結子会社でなくなった戸田アメリカINC. 及び戸田アドバンストマテリアルズINC. の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
流動資産 1,674百万円	
固定資産 983百万円	
資産合計 2,658百万円	
流動負債 △1,484百万円	
固定負債 △653百万円	
負債合計 △2,137百万円	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機能性顔料 事業 (百万円)	電子素材 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,621	19,438	6,904	38,963	—	38,963
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,621	19,438	6,904	38,963	—	38,963
営業費用	11,707	19,600	7,208	38,516	1,658	40,174
営業利益又は 営業損失(△)	913	△162	△304	446	(1,658)	△1,211
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	14,953	20,021	3,991	38,965	16,715	55,680
減価償却費	799	1,040	59	1,899	358	2,258
減損損失	—	—	27	27	—	27
資本的支出	1,357	3,959	28	5,345	188	5,534

(注) 1 事業の区分は製品系列を基礎として販売市場の類似性を加味した区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性顔料事業……………磁性粉末材料、各種着色材料
 (2) 電子素材事業……………フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等
 (3) エンジニアリング事業………プラントエンジニアリング、土壤改質剤

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,679百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,715百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
 この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、機能性顔料事業で130百万円、電子素材事業で348百万円減少しております。
- 7 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、機能性顔料事業で2百万円、電子素材事業で3百万円、エンジニアリング事業で4百万円増加しております。

- 8 「会計方針の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる利益への影響額は軽微であります。

- 9 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より当社及国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、機能性顔料事業で73百万円、電子素材事業で120百万円、消去又は全社で3百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機能性顔料 事業 (百万円)	電子素材 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,105	13,328	6,876	32,310	—	32,310
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	—	—	9	—	9
計	12,114	13,328	6,876	32,320	—	32,320
営業費用	10,519	14,034	6,763	31,317	1,497	32,814
営業利益又は 営業損失(△)	1,595	△705	112	1,003	△1,497	△493
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	14,559	20,607	3,201	38,368	17,330	55,699
減価償却費	784	1,022	57	1,864	356	2,221
減損損失	—	—	55	55	—	55
資本的支出	309	1,554	62	1,926	227	2,154

(注) 1 事業の区分は製品系列を基礎として販売市場の類似性を加味した区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性顔料事業……………磁性粉末材料、各種着色材料
- (2) 電子素材事業……………フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等
- (3) エンジニアリング事業……………プラントエンジニアリング、土壤改質剤

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,497百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,330百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,644	1,297	782	3,239	38,963	—	38,963
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	988	151	1,851	425	3,417	(3,417)	—
計	34,632	1,449	2,634	3,664	42,380	(3,417)	38,963
営業費用	35,461	1,810	2,872	3,552	43,697	(3,523)	40,174
営業利益又は 営業損失(△)	△829	△361	△238	112	△1,316	105	△1,211
II 資産	53,308	615	1,928	3,228	59,081	(3,400)	55,680

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ………ドイツ

(2) 北アメリカ………カナダ、アメリカ

(3) アジア…………中国、韓国、タイ、ベトナム、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。
この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」地域で311百万円、「ヨーロッパ」地域で167百万円減少しております。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「アジア」地域で9百万円、「ヨーロッパ」地域で2百万円増加し、「北アメリカ」地域で2百万円減少しております。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる利益への影響額は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より当社及国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」地域で197百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に に対する売上高	28,728	765	598	2,228	32,320	—	32,320
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,309	84	991	592	2,978	(2,978)	—
計	30,037	849	1,589	2,821	35,298	(2,978)	32,320
営業費用	29,721	858	2,759	2,732	36,071	(3,257)	32,814
営業利益又は 営業損失(△)	316	△8	△1,169	88	△773	279	△493
II 資産	54,057	500	—	3,294	57,852	(2,152)	55,699

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) ヨーロッパ………ドイツ
- (2) 北アメリカ………カナダ、アメリカ
- (3) アジア…………中国、タイ、ベトナム、韓国、台湾

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,892	5,242	1,285	22	8,443
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	38,963
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.9	13.5	3.3	0.1	21.7

(注) 1 各区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

- (1) 北アメリカ………アメリカ
- (2) アジア………韓国、タイ、中国、ベトナム
- (3) ヨーロッパ………フランス、ドイツ、イタリア
- (4) その他の地域………ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,007	4,661	789	22	7,480
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	32,320
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	14.4	2.4	0.1	23.1

(注) 1 各区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

- (1) 北アメリカ………アメリカ
- (2) アジア………韓国、中国、タイ、ベトナム
- (3) ヨーロッパ………ドイツ、フランス、イタリア
- (4) その他の地域………オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額 449.26円	1 株当たり純資産額 477.09円
1 株当たり当期純損失 125.51円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 21.39円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	20,632	21,874
普通株式に係る純資産額 (百万円)	20,248	21,490
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	383	383
普通株式の発行済株式数 (千株)	48,391	48,391
普通株式の自己株式数 (千株)	3,321	3,346
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	45,070	45,044

2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△5,658	964
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△5,658	964
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,087	45,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,830	4,447
受取手形	251	187
売掛金	3,856	6,678
商品及び製品	2,064	1,454
仕掛品	1,318	1,187
原材料及び貯蔵品	1,874	1,448
前払費用	18	10
繰延税金資産	65	110
未収入金	951	1,052
短期貸付金	2,727	1,785
その他	83	99
貸倒引当金	△0	△0
流动資産合計	16,040	18,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,481	4,595
構築物（純額）	751	686
機械及び装置（純額）	5,646	5,565
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	319	242
土地	5,852	5,852
リース資産（純額）	55	324
建設仮勘定	6,616	5,791
有形固定資産合計	23,726	23,059
無形固定資産		
のれん	—	285
特許権	146	124
ソフトウエア	10	15
リース資産	—	69
その他	6	6
無形固定資産合計	164	501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075	1,297
関係会社株式	4,134	4,184
関係会社出資金	1,297	1,297
長期貸付金	—	150
従業員に対する長期貸付金	35	39
関係会社長期貸付金	1,977	2,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	24	18
繰延税金資産	2,762	1,969
その他	261	193
貸倒引当金	△3	△3
投資損失引当金	—	△143
投資その他の資産合計	11,564	11,061
固定資産合計	35,455	34,622
資産合計	51,496	53,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,620	3,202
短期借入金	9,600	10,450
1年内返済予定の長期借入金	1,602	1,942
リース債務	8	60
未払金	213	300
未払費用	221	250
未払法人税等	25	52
預り金	37	39
前受収益	2	0
賞与引当金	145	230
設備未払金	2,260	148
その他	97	87
流動負債合計	15,836	16,765
固定負債		
長期借入金	9,607	9,570
リース債務	50	358
退職給付引当金	2,205	2,186
役員退職慰労引当金	159	174
その他	30	31
固定負債合計	12,053	12,321
負債合計	27,890	29,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金		
資本準備金	15,552	15,552
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	<u>15,552</u>	<u>15,553</u>
利益剰余金		
利益準備金	1,110	1,110
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1	—
固定資産圧縮積立金	72	72
別途積立金	6,455	2,455
繰越利益剰余金	<u>△3,426</u>	<u>798</u>
利益剰余金合計	<u>4,213</u>	<u>4,436</u>
自己株式		
△1,493		
株主資本合計	<u>23,834</u>	<u>24,040</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△228	△43
評価・換算差額等合計	<u>△228</u>	<u>△43</u>
純資産合計	23,606	23,997
負債純資産合計	51,496	53,084

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,307	5,349
製品売上高	<u>23,900</u>	17,853
売上高合計	<u>29,207</u>	23,203
売上原価		
商品期首たな卸高	208	284
当期商品仕入高	<u>4,400</u>	4,575
合計	<u>4,609</u>	4,860
商品期末たな卸高	284	590
商品他勘定振替高	90	—
商品売上原価	<u>4,234</u>	4,269
製品期首たな卸高	1,886	1,779
当期製品製造原価	<u>23,075</u>	15,677
合計	<u>24,962</u>	17,457
製品期末たな卸高	1,779	864
製品他勘定振替高	604	—
製品売上原価	<u>22,578</u>	16,593
売上原価合計	<u>26,813</u>	20,863
売上総利益	<u>2,394</u>	2,340
販売費及び一般管理費		
販売運賃	591	525
保管費	45	—
役員報酬	51	52
従業員給料手当	572	482
賞与引当金繰入額	27	44
退職給付費用	43	43
役員退職慰労引当金繰入額	13	14
旅費及び交通費	159	89
減価償却費	184	187
支払手数料	103	—
特許手数料	107	—
研究開発費	442	341
その他	<u>649</u>	864
販売費及び一般管理費合計	<u>2,991</u>	2,645
営業損失 (△)	<u>△596</u>	△305

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	115	128
受取配当金	29	46
受取賃貸料	29	26
受取技術料	80	—
為替差益	—	41
雇用調整助成金	—	101
雑収入	36	22
営業外収益合計	290	366
営業外費用		
支払利息	237	296
債権売却損	60	15
為替差損	342	—
雑損失	129	83
営業外費用合計	769	395
経常損失（△）	△1,075	△334
特別利益		
固定資産処分益	16	—
投資有価証券売却益	—	11
関係会社株式売却益	—	2,677
貸倒引当金戻入額	0	—
助成金収入	19	—
その他	—	17
特別利益合計	36	2,706
特別損失		
固定資産処分損	229	41
投資有価証券評価損	11	1
関係会社株式評価損	1,468	308
関係会社株式売却損	—	878
投資損失引当金繰入額	—	143
たな卸資産評価損	2,145	—
役員退職慰労金	0	—
訴訟和解金	210	—
違約損害金	11	—
特別損失合計	4,077	1,373
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△5,115	999
法人税、住民税及び事業税	8	17
法人税等調整額	△1,410	622
法人税等合計	△1,402	640
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,713	359

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		14,283	61.86	7,923	50.92
II 労務費	※1	2,492	10.79	2,365	15.20
III 経費	※2	6,314	27.35	5,271	33.88
当期総製造費用		23,090	100.00	15,561	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,470		1,318	
合計		24,561		16,879	
他勘定振替高	※3	167		14	
期末仕掛品たな卸高		1,318		1,187	
当期製品製造原価		23,075		15,677	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1 労務費には次のものを含めております。		※1 労務費には次のものを含めております。	
賞与引当金繰入額	89百万円	賞与引当金繰入額	148百万円
退職給付費用	178百万円	退職給付費用	198百万円
※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
電力料	749百万円	電力料	590百万円
工場消耗費	329百万円	工場消耗費	236百万円
修繕費	637百万円	修繕費	485百万円
減価償却費	1,669百万円	減価償却費	1,720百万円
外注加工費	1,267百万円	外注加工費	1,087百万円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
固定資産振替額	27百万円	固定資産振替額	14百万円
仕掛品評価損振替高	139百万円		
4 原価計算の方法		4 原価計算の方法	
材料費、労務費、経費の原価要素を一定の製品単位に集計し、単純、等級別に計算する総合原価計算を行っております。		同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,562	5,562
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,562	5,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,552	15,552
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,552	15,552
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	15,553	15,552
当期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	15,552	15,553
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,110	1,110
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,110	1,110
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	9	1
当期変動額	—	—
特別償却積立金の取崩	△7	△1
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	1	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	72	72
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72	72

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,000
当期変動額合計	—	△4,000
当期末残高	6,455	2,455
繰越利益剰余金		
前期末残高	594	△3,426
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	7	1
剰余金の配当	△315	△135
別途積立金の取崩	—	4,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,713	359
当期変動額合計	△4,021	4,225
当期末残高	△3,426	798
利益剰余金合計		
前期末残高	8,242	4,213
当期変動額		
剰余金の配当	△315	△135
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,713	359
当期変動額合計	△4,029	223
当期末残高	4,213	4,436
自己株式		
前期末残高	△1,484	△1,493
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△17
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△8	△17
当期末残高	△1,493	△1,511
株主資本合計		
前期末残高	27,873	23,834
当期変動額		
剰余金の配当	△315	△135
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,713	359
自己株式の取得	△10	△17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△4,039	206
当期末残高	23,834	24,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41	△228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	184
当期変動額合計	△269	184
当期末残高	△228	△43
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33	△228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	184
当期変動額合計	△262	184
当期末残高	△228	△43
純資産合計		
前期末残高	27,907	23,606
当期変動額		
剰余金の配当	△315	△135
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,713	359
自己株式の取得	△10	△17
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	184
当期変動額合計	△4,301	391
当期末残高	23,606	23,997

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。